

同志社大学法科大学院 2008 年度講演会

テーマ：「金融危機と国際課税の側面」

講師：赤松 晃氏

ホワイト&ケース税理士法人代表社員 法学博士（一橋大学）

国税庁調査課国際係長を経て税理士登録（1991年）。一橋大学法科大学院非常勤講師（実践税法）、慶応義塾大学法学部非常勤講師（国際租税法）。国際税務についてプランニング・税務調査対応・不服申立・相互協議というトータルなサービスをグローバルに提供する。著書として『国際課税の実務と理論』（税務研究会、2007年）。『国際租税原則と日本の国際租税法』（税務研究会、2001年）で2002年日税研究賞特別賞を受賞。最近の論文として「国際課税の基本的な仕組み」『租税法の基本問題』（金子宏編、有斐閣、2007年）、「米国LLCの外国法人該当性」租税判例百選（4版）」などがある。

日時：12月16日（火）

13時～14時30分

会場：同志社大学今出川校地
寒梅館 203 番教室

国際課税の基本的仕組みを、最近の新聞報道等を素材として、実践的に検討する

1. 外国法人による日本子会社及び日本支店の譲渡
 - ・様々な選択肢と租税負担
 - ・外国法人の日本における納税義務を定める国内法の規定と租税条約による修正
2. 平成21年度税制改正要望である海外子会社からの受取配当金の益金不算入制度の導入の論点
 - ・内国法人の納税義務としての全世界所得課税制度と外国税額控除制度
 - ・タックス・ヘイブン対策税制の抜本的見直しの必要性
3. 国際課税固有の救済手段としての租税条約に基づく権限のある当局による相互協議
 - ・制度の概要と実際（移転価格課税と事前確認（APA）を中心に）
 - ・2008年 OECD モデル租税条約25条（相互協議）に導入された仲裁制度の内容と意義

主催：同志社大学大学院司法研究科

（法科大学院）

来 聴 歓 迎

【お問合せ先】

同志社大学 司法研究科事務室

電話 075(251)3518

e-mail: ji-ls@mail.doshisha.ac.jp